

## 令和3年度決算の要因分析

### (1)決算状況について

一般会計の決算見込額は、歳入233億6,281万8千円、歳出229億4,582万6千円、歳入歳出差引4億1,699万2千円で、翌年度に繰り越すべき財源1億2,508万6千円を差し引いた実質収支額は2億9,190万6千円の黒字となったが、単年度収支は、1億1,802万4千円の黒字となりました。

### <歳入・歳出>

令和3年度決算の特徴としては、歳入では、地方交付税で追加交付等により6億7,502万8千円の増、地方消費税交付金で9,875万6千円の増などがあったものの、国庫支出金で特別定額給付金事業に係る補助金の皆減などにより44億8,148万7千円の減、都道府県支出金で都市緑化を活用した猛暑対策事業補助金の皆減などにより2,554万6千円の減、分担金及び負担金で1,715万円の減などとなったこと、また、市債で地方債発行の抑制による5,620万円の減により、歳入全体では38億627万3千円の減となりました。

歳出では、扶助費で子育て世帯への給付金事業の皆増などにより13億3,277万9千円の増、人件費で会計年度任用職員に係る報酬の増などにより7,893万4千円の増、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の増などにより7,658万8千円の増などがあったものの、特別定額給付金事業に係る事業費の皆減などによる補助費等の56億893万1千円の減、新発債発行の抑制や既発債の償還完了に伴う公債費の1億4,603万7千円の減などにより、歳出全体では40億591万7千円の減となりました。

これらの結果、歳入歳出差引額は1億9,964万4千円増の4億1,699万2千円、実質収支は1億1,802万4千円増の2億9,190万6千円となりました。

## <経常収支比率(令和3年度:94.8%)>

経常収支比率とは、経常経費充当一般財源に対し、経常一般財源が充てられた割合を示したものです。この比率が高いほど、市が自由に使用できる財源が少ないこと(財政に余裕がないこと)を示しています。

経常一般財源では、臨時財政対策債の発行を抑制したことにより3億9,590万円の減となったが、地方交付税で6億2,871万2千円、地方消費税交付金で9,875万6千円の増となったことなどにより、歳入全体(分母)では4億3,242万3千円、3.5%の増となりました。

経常経費充当一般財源では、新発債発行の抑制や既発債の償還完了に伴い公債費で8,066万3千円の減となったものの、扶助費で子ども医療費助成費の増などにより1億4,114万1千円の増、補助費等で四條畷市交野市清掃施設組合への負担金の増などにより1億562万2千円の増、また、人件費で1億773万2千円の増となったことなどにより、歳出全体(分子)では、3億3,643万4千円、2.9%の増となりました。

経常経費充当一般財源の増が、経常一般財源の増を下回ったことから経常収支比率は0.6ポイント改善しましたが、四條畷市中期財政計画において、一般基準を95%以下と定めているため、引続き改善を図る必要があります。

## 【用語解説】

### 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上したもの。

教育、福祉、道路整備等、主に市の基本的な行政サービスを行う会計のこと。

### 実質収支

形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額

### 単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

### 経常経費充当一般財源

市の歳出の中で、義務的経費(職員の給与等の人件費、生活保護法や児童福祉

法に基づく扶助に係る経費である扶助費、市債の元利償還金等の公債費)や維持補修費、補助費等といった毎年持続して支払うような経費に充当された一般財源のこと

### 経常一般財源

毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使い道が特定されず自由に使用することのできる財源

## (2)借金(市債)の状況について

一般会計における市債の新規発行額は、9 億 5,500 万円で、前年度に比べ 5,620 万円の減となりました。

この主な要因は、防災行政無線デジタル化等事業による消防債及び小・中学校屋内運動場空調設備整備工事等による教育債が増加したものの、臨時財政対策債及び減収補てん債などの発行を抑制したことによります。

市債の現在高は一般会計では 139 億 2,736 万 1 千円となり、前年同期の 144 億 5,674 万 8 千円と比較すると、5 億 2,938 万 7 千円の減となりました。

## (3)貯金(基金)の状況について

将来への備えとして計画的に基金への積立てを行い、健全な財政運営を図るため、適正な基金の管理に努めました。

一般会計の基金の状況は、地方財政法の規定に基づいた前年度決算の繰越金の 2 分の 1 にあたる 8,742 万円に加え、財政状況を勘案し、2 億 2,282 万 7 千円を財政調整基金に積み立てるとともに、公共施設整備基金などに合計 8 億 2,272 万 1 千円を積立てました。

また、事業の財源として活用するため、ふるさと振興基金から 200 万 5 千円、新型コロナウイルス感染症対策基金から 5,946 万 9 千円など合計 6,566 万 3 千円の取崩しを行いました。

この結果、令和3年度末の基金現在高は、68 億 688 万 9 千円となり、前年度末に比べ 7 億 5,705 万 8 千円の増となりました。

## 基金の状況

(単位:千円)

項目 \ 年度	令和2年度 (令和3年5月31日現在)	令和3年度 (令和4年3月31日現在)			令和3年度(令和4年5月31日現在) 出納整理期間中の増減		
	残 高 A	積 立 額 B	取 崩 額 C	残 高 D: (A+B-C)	積 立 額 E	取 崩 額 F	残 高 G: (D+E-F)
財 政 調 整 基 金	2,016,559	87,420	0	2,103,979	222,827	0	2,326,806
減 債 基 金	51,311	4	0	51,315	0	0	51,315
公 共 施 設 整 備 基 金	2,515,209	10,405	0	2,525,614	380,000	0	2,905,614
退 職 手 当 基 金	737,698	5,057	0	742,755	0	0	742,755
ふ る さ と 振 興 基 金	20,636	2	0	20,638	16,471	2,005	35,104
福 祉 基 金	305,723	23	0	305,746	1,946	1,461	306,231
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	250,000	11	0	250,011	92,948	59,469	283,490
緑 化 基 金	92,427	7	0	92,434	696	297	92,833
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	7,228	4,900	0	12,128	0	2,431	9,697
文 化 財 愛 護 基 金	53,040	4	0	53,044	0	0	53,044
合 計	6,049,831	107,833	0	6,157,664	714,888	65,663	6,806,889

※ 令和3年度主要な施策の実績報告より